会 議 録

云	荿			
会	議の名称	第2回 深谷市公共施設適正配置計画検討委員会		
開	催日時	平成27年8月26日 (水) 午前10時開会・午前11時20分閉会		
開	催場所	深谷市役所 3階委員会室		
議	長 氏 名	栗原宏義		
出,	席者氏名	別紙のとおり		
会議事項	2 個別施設の	受適正配置の目標数値について D評価方法について 計画(案)と施設評価結果一覧について		
会 議 の 経 過 (議事の要旨)				
会議資料	 ・次第 (A4/1枚) ・資料1 公共施設の当初建設費について(A4両面/5枚) ・資料2 公共施設適正配置の目標数値について(A4/1枚) ・資料3 個別施設の評価方法について(A4/1枚) ・資料4 適正配置計画(案)と施設評価結果一覧(A3/6枚) 			
その他の事項				

(会議の経過)

発 言 者	議題・発言内容(要旨)・決定事項
司 会	1開会
委員長	2あいさつ
事務局	3議事【報告事項】 ○公共施設の当初建築費(資料1)について 前回の会議において、委員よりご質問のあった公共施設白書に掲載されてい る施設の建築費データ資料について説明。
	○公共施設適正配置の目標数値(資料2)について
	→資料について説明。
委 員	●上記説明に対する質疑等 平成25年4月1日以降の公共施設の増減関係については、考慮してあるのか。
事務局	→公民館建設など床面積の増減について判明している部分については、建築 面積と削減面積の差引きを行っております。
委 員	花園のアウトレットモールの公共施設ゾーンについては含めているのか。
事務局	→市が建物を建てるのか、民間で行うのか未確定のため、試算には含めていない。
事務局	○個別施設の評価方法(資料3)について
	→資料について説明。
委 員	●上記説明に対する質疑等 説明いただいた評価方法は、市独自のものなのか、それとも確立された方法 であるのか。
事務局	→個別の診断指標については、若干の違いはあると思われるが、管理者視点と利用者視点に分けて評価する方法は、全国的な流れといえる。評価の結果は、適正配置を考える上での基礎的な資料とはなるが、あくまで個別の施設毎の評価であり、深谷市全体での同様施設の数であるとか、施設毎の今後の予測コストなどは考慮していない。
委 員	工事や修繕にかかるコストを指標としているとのことであるが、コストはど のように押さえているのか。大規模修繕等があると、その年だけコストが上

 発 言 者	議題・発言内容(要旨)・決定事項
	がってしまうことも考えられる。
事務局	→簡易評価となるため、平成26年度の単年度でコストを押さえている。
委 員	建物性能の数値化と耐震性能について、どのように評価しているか具体的に 教えてほしい。
事務局	→耐用年数を50年とし、建設からの経過年数あるいは大規模修繕からの経過年数を使い、建物性能を数値化している。建物性能については、1981年の耐震基準を使い、診断を行っている。
事務局	○適正配置計画(案)と施設評価結果一覧(資料4)について
	→資料について説明。
委 員	●上記説明に対する質疑等 施設分類毎の適正配置の方向性を示したうえで、個別施設の適正配置計画を示した方が、市民の円滑な理解につながると考えられる。
委 員	現在、小学校の空き教室に幼稚園を入れて複合化を図っているとのことであるが、他の自治体もこのような流れなのか。
事務局	→旧深谷市は昭和の時代から、ひとつの小学校にひとつの幼稚園を設置してきたため、建物も古く耐震性が問題となっている。全部の建て替えは難しいため、小学校内に入れることにより今後の方向性を模索しているところである。
委 員	市営住宅について、入居者がいると思うが、適正配置との兼ね合いはどう考 えているのか。
事務局	→入居者の退去が済み次第、建屋を取り壊していきたいと考えており、担当 課でもそのための取り組みを進めている。しかし、10年ですべての入居者 が退去となるとは言い切れず、そのような場合を想定し、民間の住宅を賃貸 する場合の家賃補助も協議する必要があると考えている。
委 員	短期の削減率を示してもらったが、方針決定済みとそれ以外の内訳が分かった方が、より適正配置の現実が見えてくるのでよいのではないか。
事務局	→対応いたします。
委 員	今後10年で、延べ床面積ベースで7.29%の削減とあるが、これを40年間、積み上げることにより25%の達成を目指していくという考えでよろしいのか。
事務局	→床面積の積み上げにより40年間での目標達成を想定している。

発 言 者	議題・発言内容(要旨)・決定事項
委 員	資料4に記載がある183施設のうち、今回提示がされている10年間の適 正配置対象施設はどのように選定したのか。
事務局	→市の内部協議では、すべての施設に検討をすすめている。長期的な方針は、総合管理計画の中で、施設分類毎に方向性を示すことにしている。 10年の適正配置対象施設については、担当課の方針と庁内の検討会議にて検討をした結果となっております。
委 員	10年間の充当可能予算額と適正配置目標についての、コスト計算は行っているのか。
事務局	→10年間の削減対象施設にかかるコストと投資可能な予算額についての詳細検討までは、行っていないが、厳しい財政状況を考えると、削減可能な施設については、削減することを大前提として、可能な限り適正配置を進められるように検討を行っている。適正配置計画を進める上で、今後の予算充当額と施設にかかるコスト等の費用試算については、今後行っていかねばならないとは考えている。
委 員	削減床面積の目標を決定するうえで、40年間の推計更新費用と平成22年から24年の推計予算額を使用しているとのことであるが、この推計予算額の算定対象期間に、特例債を使用したなどの特記要因が含まれていた場合に、目標設定にも影響してくると考えられるがそのようなことはなかったのか。
事務局	→特記要因はない。
委員	削減床面積の部分で、マイナス表記となっている部分はどのような意味か。
事務局	→建替えにより、複数の施設の集約化をした結果、従前施設の床面積と比較 すると、広くなっている場合は、マイナス表記となっている。
委 員	今回10年間の削減床面積としておよそ7%とお示しいただき、単純にこれを4回繰り返すことにより目標25%が達成できる計算であるが、最初の10年は比較的簡単に削減が進むとしても、2回、3回と回数を追うごとに、施設の取捨選択は難しくなるので、適正配置は厳しいものになるという印象を受けた。
事務局	4その他 次回の会議日程について 10月6日 火曜日 午後1時30分から 市役所(本庁舎) 3階委員会室にて開催。 5閉会

別紙

第2回 深谷市公共施設適正配置計画検討委員会 出席者名簿

【出席】

深谷市公共施設適正配置計画検討委員会委員

荒井 康子

池原 賢二

岩﨑 行雄

栗原 宏義

小池 良司

小林 賢一郎

清水 佳子

事務局

新井 進(企画財政部部長)

飯野 勇人(企画財政部次長)

田嶋 英生(企画財政部公共施設改革推進室室長)

穐山 光昌(企画財政部公共施設改革推進室室長補佐)

玉井 一平(企画財政部公共施設改革推進室公共施設改革推進係長)

金井 博(企画財政部公共施設改革推進室新庁舎整備係長)

羽二生 直之(企画財政部公共施設改革推進室)

長澤 玲(企画財政部公共施設改革推進室)